

経済指標ウォッチャー

日本GDP成長率(2022年1-3月期) 再びマイナス

経済活動の正常化が進むものの、物価高騰が懸念材料に

GDP (国内総生産) とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加(減少)したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を%で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

1-3月期GDP成長率は再びマイナス成長

内閣府が18日に発表した、2022年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率(季節調整済み、1次速報値)は、前期比年率1.0%減となりました。事前予想の同1.8%減を上回ったものの、2四半期ぶりのマイナス成長となりました(図表1)。

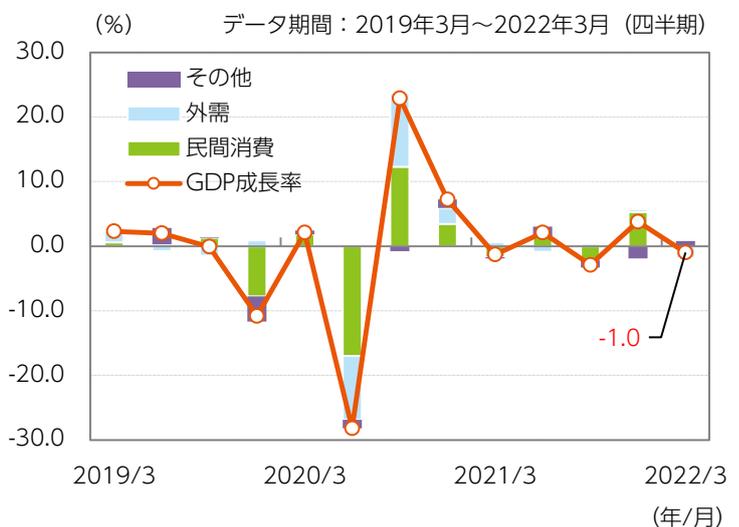
項目別寄与度では、1-3月期は原油を中心とした原材料費の高騰や円安が進んだこともあり、輸入額が増加したことから、外需(輸出-輸入)のマイナス寄与が最大となりました。また、オミクロン株感染拡大により東京都などにまん延防止等重点措置が発動されていた影響もあり、外食や宿泊が伸び悩んだことなどから民間消費(個人消費)は前四半期からほぼ横ばいとなりました。

4-6月期のGDP成長率は再びプラスへ

1-3月期の実質GDP(金額)は年率換算で537.9兆円と、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年10-12月期の541.8兆円に依然として届いていません(図表2)。政府は2021年中にも実質GDP(金額)がコロナ前の水準を回復すると予測していましたが、感染拡大を受けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響から個人消費が低迷したこともあり、なかなか回復するに至っていません。

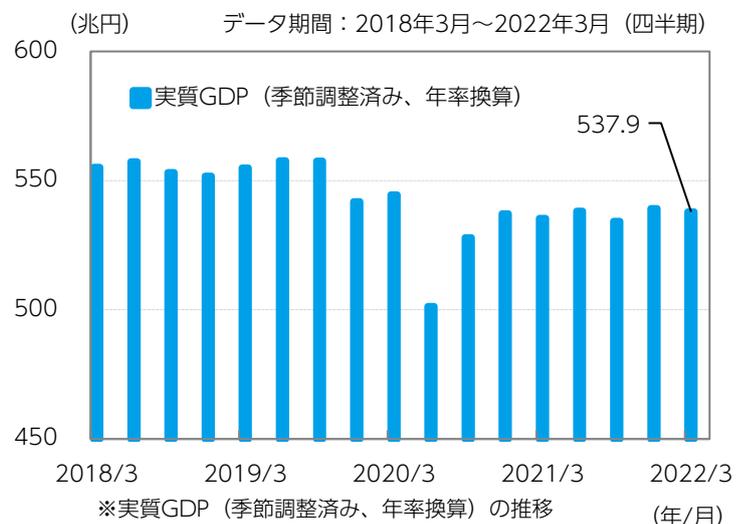
3月21日をもってまん延防止等重点措置が全面的に解除され、飲食店等の営業制限が解除されました。さらに、政府が高騰する物価対策を打ち出したり、外国人観光客の受け入れ再開を検討するなど、7月の参議院選挙を前に経済活動正常化に向けた動きが期待されることから、4-6月期のGDP成長率はプラス成長に戻ることが想定されます。ただし、原材料価格高騰や円安の影響でインフレ圧力が高まる場合には、個人消費が落ち込み、GDP成長率が伸び悩むことも考えられます。

図表1：実質GDP成長率の推移



※実質GDP成長率(前期比年率)と項目別寄与度の推移

図表2：実質GDP(金額)の推移



※実質GDP(季節調整済み、年率換算)の推移

出所) 図表1、2は内閣府のデータをもとに
ニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>